

農産物の認証制度「GAP(農業生産工程管理)」に関する全国認知度調査

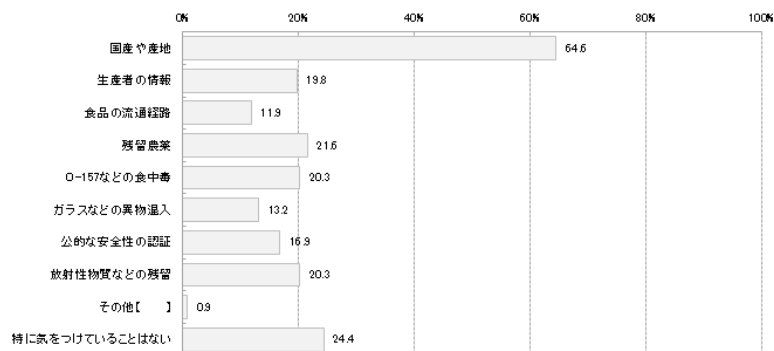
- ・「GAP」について知っているのは9%
- ・2020年のオリンピック選手に提供される食材の調達基準となっていることを78.4%が知らないと回答
- ・食品購入時には「国産・産地」を意識

日本唯一のGAPのシンクタンク組織 認定NPO法人アジアGAP総合研究所(所在地:茨城県つくば市、理事長:木内博一)では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックで選手に提供される食材の調達基準や、世界の農産物の流通に活用されている農産物の認証制度「GAP」について全国の20代~60代の男女1,034名を対象に認知調査を実施しました。(調査期間:2017年6月9日~11日)

【調査結果詳細】

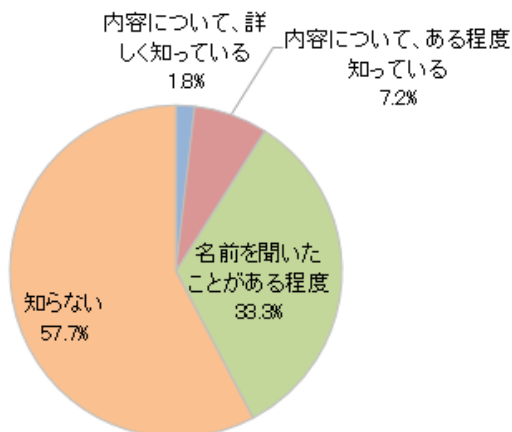
1. 多くの消費者が食品購入時には、食の安全性を意識していることがわかった。

「あなたが、食品(野菜・果物・米・お茶など)を購入する際、食の安全性についてどの程度意識していますか。食品(野菜・果物・米・お茶など)購入時に気をつけていることとして、あてはまるものをすべてお答えください。」(複数回答)という設問に対し、「国産や産地」と回答したのが64.6%で、次いで残留農薬は21.6%という回答になりました。その他の回答では「遺伝子組み換え」(20代男性)とコメントする声もありました。多くの消費者が、食品購入時には、食の安全性とくに「国産・産地」に依拠していることがわかりました。



2. 「GAP」について詳しく知っているのは、わずか1.8%

「あなたは、食品(野菜・果物・米・お茶など)の認証制度「GAP(農業生産工程管理)」をご存知ですか。」(単一回答)という設問に対し、内容について、詳しく知っているのはわずか1.8%、知らないと回答したのが57.7%となり、まだまだ認知度が低いことがわかりました。

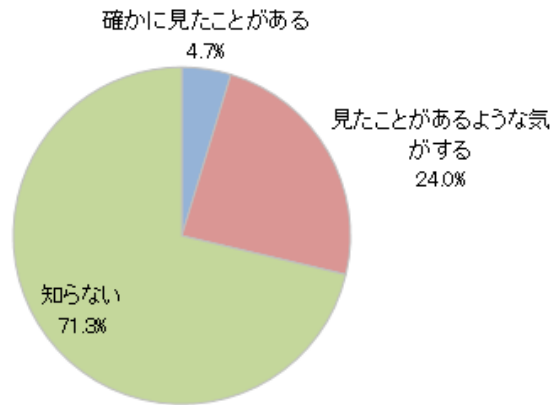


3. 「GAP」のロゴマークを見たことがあるのは4.7%



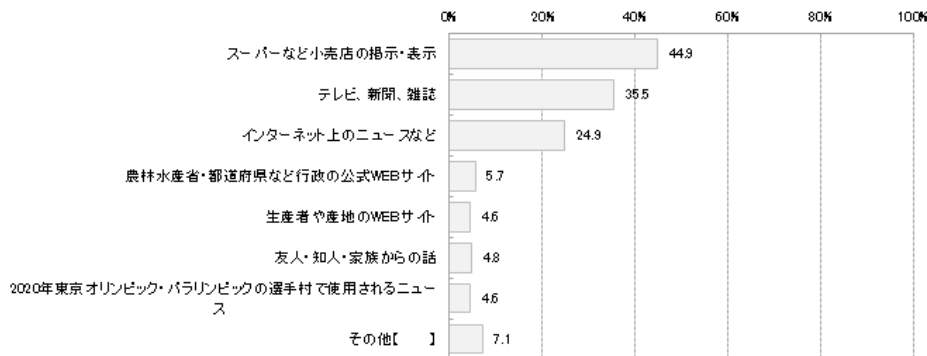
登録番号 123456789

「あなたは、上記のロゴマークを見たことがありますか。」という設問に対し、見たことがあるのは4.7%、知らないという回答が71.2%となりました。(単一回答)



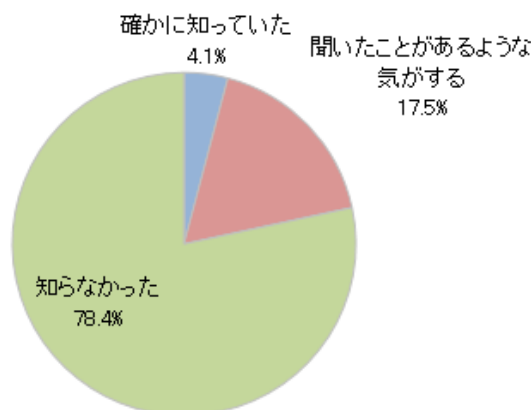
4. 「GAP」を知った経緯はスーパーなど小売店の掲示・表示と回答したのが半数近く

「あなたは、「GAP（農業生産工程管理）」をどこで知りましたか。」(上記設問でロゴを見たことがあると回答した方のみ質問・複数回答)という設問に対し、スーパーなど小売店の掲示・表示が44.9%と半数近くなのに対し、2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村で使用されるニュースと答えた方は、わずか4.6%となりました。



5. 2020年のオリンピックの選手村で使用される食材の必須条件になっていることを、知らない人は、78.4%

「あなたは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、選手村で使用される食材は「GAP（農業生産工程管理）」の認証を取得していることが必須条件であることをご存知ですか。」という設問に対して、知っていると答えたのはわずか4.1%で、知らないと答えた人が過半数以上となりました。選手村の提供食材を日本産でまかなうことへの懸念が、日本国内でGAPの普及が急がれている要因の一つですが、ニュースそのものが知られていない結果となりました。



6. GAP について安心・安全と感じるのは、69.1%

GAPとは、Good Agricultural Practice (グッド・アグリカルチュラル・プラクティス) の略で、日本では「農業生産工程管理」と呼んでいます。

農産物を栽培し出荷するまでの農家の仕事を守るべきルールを定めたもので、農家の認証制度となっています。

安全で品質のよい農産物の生産を行うため、適切な農薬の使い方や、使用する水の安全性のチェックなど100を超えるチェックポイントがあります。

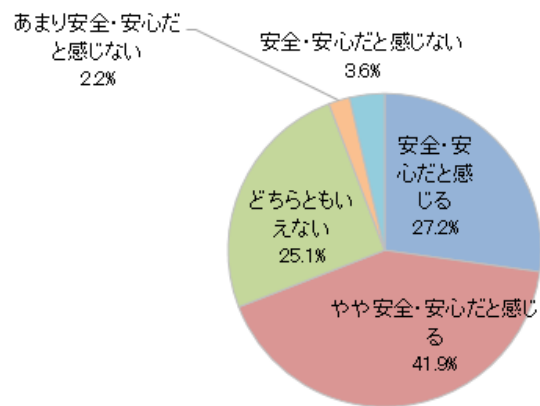
GAPには様々な種類がありますが、例えば日本発の世界水準のGAP認証制度が「JGAP」です。

「残留農薬・0157などの食中毒・ガラスなどの異物購入・放射性物質」に対応した基準となっており、JGAPは大手小売業や食品メーカーの農産物の仕入基準になっています。

JGAPは食品安全だけではなく、環境に優しい農業や、農場で働く人の労働安全についても審査され、良い農家・良い産地の目印になっています。

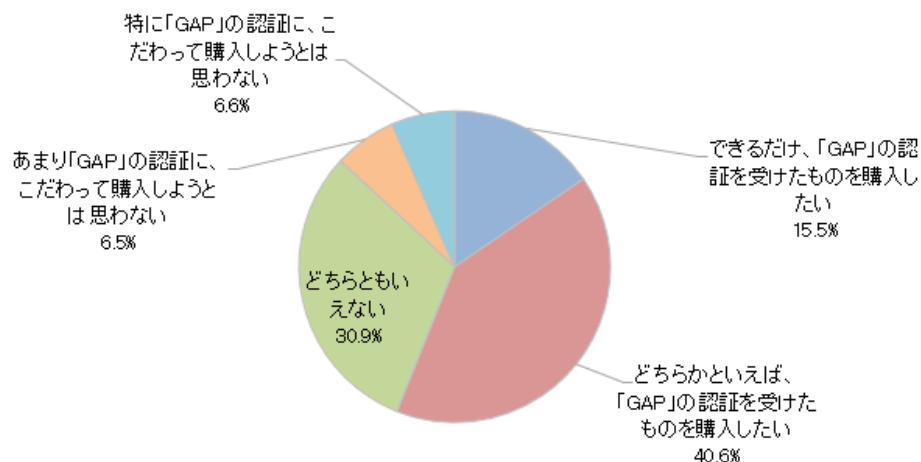
JGAPは農林水産省が推奨する農家の認証制度であり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックで選手に提供される食材の調達基準となっています。

上記、「GAP」についての説明をした後に、「GAP認証を受けた食品に対して安心・安全だと感じますか？」という設問に対しては「安心・安全だと感じる」が27.2%で、「やや安全・安心だと感じる」が41.9%で、合計で69.1%が安心・安全だと感じていることが分かりました。



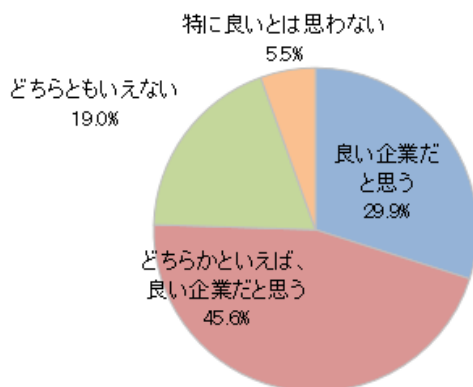
7. GAPの認証を受けたものを購入したいと思うのは、56.1%

上記、「GAP」についての説明をした後に、今後食品（野菜・果物・米・お茶など）を購入する際、「GAP（農業生産工程管理）」の認証を受けた食品（野菜・果物・米・お茶など）を購入したいと思いますか。」という設問に対しては、できるだけ、「GAP」の認証を受けたものを購入したいが15.5%、どちらかといえば、「GAP」の認証を受けたものを購入したいが40.6%と、合計で56.1%となり、消費者の食の安全に対する意識の高さがうかがえました。



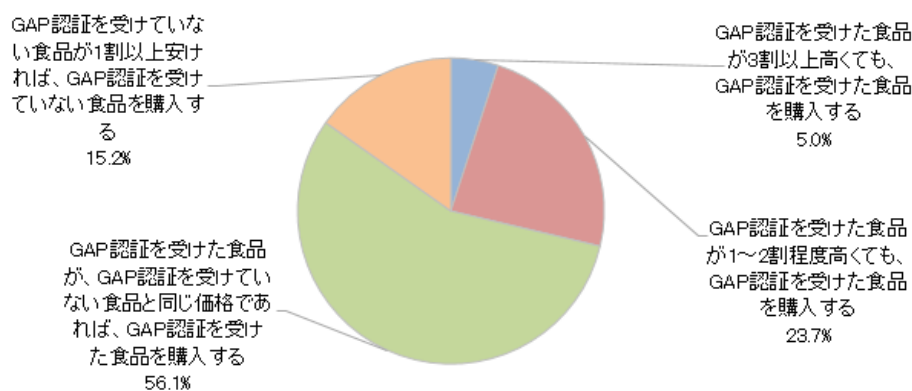
8. GAP 認証の食品を中心に扱う方針の企業姿勢については、75%以上が良い企業と感じている。

「食品（野菜・果物・米・お茶など）を扱う小売業や食品メーカーの一部は、GAP 認証の食品を中心に扱う方針を出しています。このような企業姿勢に対してどう思いますか？」という設問に対しては、良い企業だと思うが 29.9%、どちらかといえば良い企業だと思うが 45.6%と、合計で 75.5%が良い企業だと感じているという結果になりました。



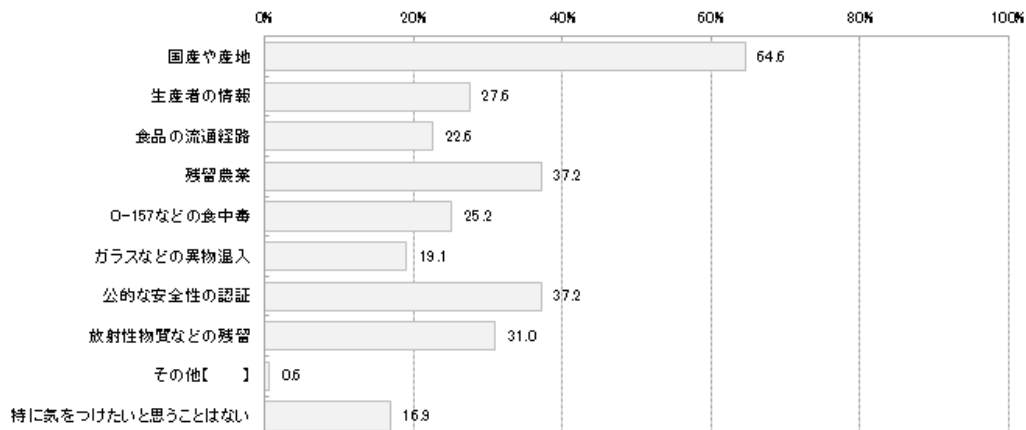
9. 同価格であれば GAP 認証を受けた商品を購入する 56.1% 高くても購入も 28.7%

「あなたは、今後食品（野菜・果物・米・お茶など）を購入する際、「GAP（農業生産工程管理）」の認証の有無で価格が異なる場合、どのように購入するようになると思いますか。お気持ちに近いものを1つお答えください。」という設問に対しては、GAP 認証を受けた食品が1~2割程度高くても、GAP 認証を受けた食品を購入する 23.7%で、3割以上高くても購入が 5.0%と、高くても購入したいと回答したのは、合計で 28.7%となりました。また、GAP 認証を受けた食品が、GAP 認証を受けていない食品と同じ価格であれば、GAP 認証を受けた食品を購入する 56.1%が回答しています。



10. 改めて Q1 の同じ質問をしたところ、「公的な安全の認証」を購入時に気を付ける人が 20.3 ポイントアップ

改めて Q1 と同じを質問して意識の変化を確認したところ、食品に対する公的な安全の認証を購入時に気を付けると回答した人の割合は、16.9%から 37.2%と 20.3 ポイントアップしました。また、残留農薬、公的な安全性の認証、放射性物質などの残留の項目も大幅にアップしました。



【認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所の見解】

このような形での一般市民・消費者向けの GAP に関する調査は初めて実施しましたが、貴重な情報が多く得られました。2017 年 5 月に政府与党が GAP 普及に関する方針文書をまとめ、農林水産省が GAP 普及の全国キャラバンを行っていますが、まだ認知は低い状況にあります。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの選手村において、世界中から集まる選手を国産食材でしっかりおもてなしするためにも、一般市民・消費者も巻き込んだ GAP 普及が望まれます。

【調査方法】

- 調査方法：インターネット調査
- 調査対象：日本全国の男女（20～60 代）1034 人
- 調査期間：2017 年 6 月 9 日～11 日

【認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所について】

日本唯一の GAP のシンクタンクとして、東アジアの GAP 指導と農産物のブランド化を支援する組織として 2015 年 1 月に設立。普及に向けて、「JGAP・GlobalGAP の指導者の育成と現地指導」「農産物のブランド化の支援」「日本の農業者の東アジア進出支援」を、主な活動としており、GAP 全体の日本での普及を推進しています。

【概要】

名称：認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所（認定特定非営利活動法人アジア GAP 総合研究所）

理事長：木内博一（農事組合法人和郷園 代表理事）

専務理事・事務局長：武田泰明（常勤 農業生産法人つくば良農 代表取締役）

会員数：307 会員（2016 年 3 月現在）

事務所：東京事務所 東京都千代田区紀尾井町 3 番 29 号 日本農業研究所ビル 4 階

活動：

1. GAP 指導者の育成と現地指導
 2. 国内外の GAP の情報収集と提供（シンクタンク機能）
- その他、定款に定める活動 HP：<http://asiagap.jp/>

問い合わせ先

認定 NPO 法人アジア GAP 総合研究所 つくば事務所&研修センター

茨城県つくば市稲荷原 2 番 1 号 日本農業研究所実験農場事務所内 担当：武田・佐久間

TEL：029-893-4424 FAX：029-893-4425